

第5節 横浜市北部地域療育センター運営事業

北部地域療育センターは、緑・都筑区における障害児の地域療育システムの中心的役割を果たすべく、関係機関と連携し、処遇内容の向上に努めました。

今年度は、4月に児童デイサービス事業所（ぴーす中川）を新たに開所し、就学前の発達障害がある児童へのサービスをより充実させることができました。

また、昨年度に引き続き、センターが提供するサービスに関する満足度調査の結果に基づいて、特に関係機関への技術支援を強化するため、訪問回数の増加や利用者ニーズにより医療スタッフを派遣するなどの改善を図りました。

年度別新規利用児数 (人)

年 度	5	6	7	8	9	10	11	12
新規利用	147	249	242	226	236	224	262	263
年 度	13	14	15	16	17	18	19	20
新規利用	356	336	363(33)	434(53)	436(48)	398(48)	321(61)	296(48)
年 度	21	22	合計					
新規利用	332(60)	349(59)	5,470	※（ ）は学齢児数（内数）				

1 横浜市北部地域療育センター肢体不自由児通園施設

施 設 長	神田 由美
定 員	40人

主に緑・都筑区に在住する就学前の運動発達に障害のある児童を対象に、生活全般にわたる療育と保護者への支援を行いました。

今年度は、前年度から継続した15人の児童に加えて、新たに9人の児童が入園し、5人が退園しました。年間の通園実児童数は24人（前年度27人）でした。

主な事業内容は次のとおりです。

(1) 療育目標

児童の人権を尊重し、一人ひとりの児童が現在及び将来ともその持てる力を発揮した生活が営めるよう支援することを基本に療育にあたりました。

療育目標は次のとおりです。

- ア 健康な体づくり
- イ 基本的な生活習慣の育成
- ウ 運動機能面の向上・発達促進
- エ 感覚・認知機能の向上
- オ 社会性の育成・コミュニケーション能力の向上

- カ 問題となる行動の軽減
- キ 保護者への支援

(2) 療育内容

- ア 原則として、親子通園により年齢・発達段階・障害等を考慮したグループによる療育を行い、クラス状況に応じては、単独通園も実施しました。また、登録制によるボランティアを導入し、地域に根ざした療育を行いました。
- イ 定例的カンファレンスを通じて、個々の児童の処遇の評価と療育上の課題の整理を行い、療育内容の充実に努めました。また、通園スタッフと診療スタッフの連携を密にし、個々の児童の処遇を検討しながらチームアプローチを進めました。
- ウ 理学療法士・作業療法士・栄養士等と連携して、必要に応じて摂食指導を行い、診療部門との合同カンファレンスを定期的で開催しました。
- エ プールでの水治療を行い、それぞれの障害に合った運動を通じ、療育プログラムの充実に努めました。

(3) 保護者への支援

児童に対する療育をとおして、保護者に対する援助プログラムを総合的に実施しました。この援助プログラムは、保護者の障害認識やニーズを把握した上で、個別性を重視して行いました。

なお、支援については、定期的に行うものと必要に応じて行うものを設け、柔軟かつ円滑に行えるようにしました。

定期的に行った援助プログラムは、次のとおりです。

- ア 保護者連絡会：年3回
保護者からの連絡、意見交換を受ける場として設定しました。ハード面及びソフト面に関する双方の連絡、意見交換を受け、適宜対応しました。
- イ 保護者教室：年7回
保護者が療育の方法や障害について、必要な知識を深めていくための場として、保護者のニーズに合わせ、施設種別毎、クラス毎等にグループを細分化して、保護者教室を開催しました。この他にも、希望者参加制とした「療育講座」、「福祉講座」を、外来利用児保護者を含めセンター全体で実施しており、その情報提供を行って多数の参加を得ました。
- ウ 家族教室：年2回
普段、園での療育に参加しにくい父親を中心に、園との連携及び療育への理解を深める場として休日に開催し、療育参観と懇談を行いました。今年度は6月と2月に行いました。
- エ クラス懇談会：年2回
保護者とクラス担任が親睦を深め、一致した見解で療育が進められるように情報や意見の交換を行いました。療育終了後に、クラスごとに開催しました。
- オ 家庭訪問：原則として年1回/1人
家庭での児童の様子を知り、園での療育に活かしていくこと及び家庭での状況に合

わせた具体的なアドバイスを行いました。

カ 個別面談：年4回／1人

保護者とクラス担任が一致した見解で療育を進められるように、情報や意見を交換しました。

キ 就学相談

就学を控えた児童の保護者に対して、学校に関する情報提供を目的とした就学に関する説明会（3回）、特別支援学校の見学会（6校）を行いました。

ク 卒園児フォロー

卒園児フォローの一環として、7/31と8/1のそれぞれ午後を利用して「卒園児のつどい」を実施しました。

(4) 主な行事の実施状況

開催月	内 容
4月	入園式・始業式
9月	レクリエーション大会：家族の交流と身体を動かす機会として、隣接する横浜あゆみ荘にて肢体通園合同で実施しました。
10月	芋掘り：屋外活動を通じて日常の療育では経験できない体験をし、今後の療育に活かしていくことを目的として実施しました。
3月	卒園式

このほか、クラス単位のプログラムとして、児童の経験の幅を広げ、今後の療育に活かすため、園外指導を実施しました。また、月例行事として園児の誕生会を各クラスで実施し、交流を深めました。

(5) 利用実績

ア 月別在籍児数 (人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数	22	22	22	22	22	22	24	24	24	24	24	24	※23.0
新規入園児数	7	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	9
退所児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(ア) 区別内訳 (人)

緑 区	11
都 筑 区	13
そ の 他	0
合 計	24

(イ) 年齢別内 (人)

2 歳 児	8
3 歳 児	7
4 歳 児	5
5 歳 児	4
合 計	24
平 均 年 齢	3.2 歳

(㊦) 障害別内訳 (人)

精神運動発達遅滞	12
脳性麻痺・脳原性運動障害	10
ダウソ症	2
合計	24

(㊧) 入園経路 (人)

区福祉保健センター	5
他医療機関	14
他施設	3
その他	2
合計	24

ウ 退園児の進路状況 (人)

特別支援学校	4
知的通園	1
合計	5

2 横浜市北部地域療育センター知的障害児通園施設

施設長	神田 由美
定員	50人

主に緑・都筑区に在住する就学前の精神発達に障害がある児童及びその疑いのある児童等を対象に集団または個別により生活全般にわたる療育と保護者への支援を行いました。

今年度は、昨年度から継続した42人の児童に加えて、新たに39人の児童が入園し、30人が退園しました。年間の通園実児童数は81人（昨年度82人）でした。

主な事業内容は次のとおりです。

(1) 療育目標

児童の人権を尊重し、一人ひとりの児童が現在及び将来ともその持てる力を発揮した生活が営めるよう支援することを基本に、療育にあたりました。

療育目標は次のとおりです。

- ア 健康な体づくり
- イ 基本的な生活習慣の育成
- ウ 運動機能面の向上・発達促進
- エ 感覚・認知機能の向上
- オ 社会性の育成・コミュニケーション能力の向上
- カ 問題となる行動の軽減
- キ 保護者への支援

(2) 療育内容

ア 原則として親子通園により、年齢・発達段階・障害等を考慮したグループにより療育を行いました。また、クラス状況に応じて、単独通園を実施しました。

イ 定例的カンファレンスを通じて、個々の児童の処遇の評価と療育上の課題の整理を行い、療育内容の充実に努めました。また、通園スタッフと診療スタッフの連携を密にし、個々の児童の処遇を検討しながらチームアプローチを進めました。

ウ プールでの水治療を行い、それぞれの障害にあった運動を通じ、療育プログラムの充実に図りました。

エ 地域の幼稚園等との並行通園児に対し、それぞれの園と療育上の連携を図りました。

(3) 保護者への支援

児童に対する療育をとおして、保護者に対する援助プログラムを総合的に実施しました。実施状況については、肢体不自由児通園施設と同様です。

(保護者連絡会3回、保護者教室5回、家族教室2回、クラス懇談会2回/クラス、家庭訪問1回/1人、個別面談4回/1人、就学説明会・学校見学会等)

(4) 主な行事の実施状況

入園式・始業式、卒園式等の行事を、肢体不自由児通園施設と合同開催により実施しました。また、週5クラス合同でレクリエーション大会を実施しました(10月)。

このほか、月例行事として園児の誕生会をクラスで実施し、交流を深めました。

また、クラス単位のプログラムとして、児童の経験の幅を広げ、今後の療育に活かすため、園外指導を実施しました。

(5) 利用実績

ア 月別在籍児数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
初日在籍児数	79	79	79	79	79	79	80	81	81	81	81	81	※79.9
新規入園児数	37	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	39
退所児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(ア) 区別内

(人)

緑 区	30
都 筑 区	50
そ の 他	1
合 計	81

(イ) 年齢別内訳

(人)

2 歳 児	6
3 歳 児	27
4 歳 児	25
5 歳 児	23
合 計	81
平 均 年 齢	3.8 歳

(ウ) 障害別内訳

(人)

自閉症候群	53
広汎性発達障害	11
精神遅滞	11
ダウン症	6
合 計	81

(エ) 入園経路

(人)

区福祉保健センター	51
他 医 療 機 関	12
直 接 来 所	3
他 施 設	2
保育所・幼稚園	5
そ の 他	8
合 計	81

ウ 退園児の進路状況

(人)

特別支援学校	7
小学校(個別支援級含む)	16
保育所・幼稚園	3
びーす中川	2
転居他	2
合 計	30

3 横浜市北部地域療育センター診療所

診療所長	渡 邊 幸 恵
------	---------

センターの診療部門として、必要な診断・評価、治療、訓練、検査等を行いました。主な事業内容は次のとおりです。

(1) 診 療

診療科目は、リハビリテーション科（週3回）、児童精神科（週5回）、耳鼻咽喉科（月2回）および小児科（週2回）の4科目となっています。この他に、ブレスクリニック（月2回）、シーティングクリニック（月1回）、摂食クリニック（月1回）、整形外科（月1回）を設けました。

診療科目別受診者数

(人)

月	リハ 科	児 童 精 神 科	耳 鼻 咽 喉 科	小 児 科	合 計
4月	88	304	33	214	639
5月	93	365	33	226	717
6月	118	512	79	326	1,035
7月	104	517	88	306	1,015
8月	110	409	61	217	797
9月	108	461	78	335	982
10月	112	491	74	309	986
11月	96	456	70	304	926
12月	92	423	64	222	801
1月	121	512	63	301	997
2月	116	504	57	299	976
3月	134	445	75	311	965
合 計 (うち学齡児)	1,292 (627)	5,399 (1,293)	775 (88)	3,370 (75)	10,836 (2,083)
昨年度	1,280 (632)	5,300 (1,298)	766 (90)	3,312 (77)	10,658 (2,097)

(2) 検 査

医師の処方にもとづく医学的検査を次のとおり実施しました。

(件)

種 別	件 数
一 般	246
生 理 (脳波等)	151
合 計 (うち学齢児)	397 (73)
昨 年 度	406

(3) 心理指導

療育指導の一つとして、外来児、通園児等およびその保護者を対象に、心理検査、心理療法、心理家族面接を行いました。

(件)

種 別	件 数
心 理 療 法	2,496
(うち心理検査)	(636)
合 計 (うち学齢児)	2,496 (391)
昨 年 度	2,326

(4) 補装具の処方

(件)

種 別	件 数
座 位 保 持 装 置	11
車 椅 子 ・ バ ギ ー	15
下 肢 装 具	26
そ の 他	7
合 計 (うち学齢児)	59 (29)
昨 年 度	69

(5) 機能訓練

次のとおり、理学療法、作業療法、言語治療等を行いました。

(件)

月	理学療法	作業療法	言語治療	
			訓練	検査
4月	169	94	97	23
5月	235	124	99	14
6月	306	166	218	24
7月	261	170	190	17
8月	206	87	140	21
9月	269	131	173	37
10月	247	131	148	27
11月	249	152	136	16
12月	222	138	143	24
1月	224	128	167	18
2月	266	163	161	8
3月	190	106	125	18
合計 (うち学齡児)	2,844 (547)	1,590 (151)	1,797 (214)	247 (1)
昨年度	3,029	1,751	1,554	254

(6) 外来グループ療育

低年齢児、診断が未確定な児童等を対象として、一定期間継続した集団の場での療育を行う外来療育を実施し、実人数 105 人（昨年度 111 人）に対して療育を行いました。

ア 紹介機関

(人)

区福祉保健センター	57
他医療機関	24
他の療育機関	6
保育所・幼稚園	12
直接	6
合計	105

イ 年齢別実人数

(人)

0 歳 児	5
1 歳 児	20
2 歳 児	22
3 歳 児	25
4 歳 児	24
5 歳 児	9
合計	105

ウ 障害別人数 (人)

自閉症	34
アスペルガー症候群	6
広汎性発達障害	33
運動発達遅滞	0
精神運動発達遅滞	8
脳性麻痺	5
染色体異常(ダウン症含)	14
先天性疾患	2
後天性脳機能障害	3
合計	105

エ 移行先 (人)

北部センター 知的通園	30
北部センター 肢体通園	13
北部センター 児童デイサービス	25
外来フォロー	26
転居	2
就学	9
合計	105

(7) 摂食指導

主に肢体不自由児を対象として、姿勢・口腔面の指導、食器操作、栄養指導等を行いました。また、毎月、専門医による摂食指導クリニックを設け、主に肢体不自由児に対して延べ 39 人（前年度 32 人）に診察・摂食指導を行いました。さらに、医師、理学療法士、作業療法士、栄養士等関係職種によるチームアプローチを図るため、定期的なカンファレンスを開催し、児童の処遇検討を行いました。

(8) 整形外科診療

リハセンター整形外科医の協力を得て、主に肢体不自由児に対する診療を延べ 55 人（昨年度 52 人）に行いました。

(9) 学齢障害児への支援

個別の検査や訓練、保護者面談等を実施するほか、リハセンター（学齢児支援プロジェクト）との連携により、学齢前期の児童をもつ保護者を対象とした学齢保護者教室の実施、合同事例検討会への参加、その他プログラムに関する情報提供を行いました。

4 横浜市北部地域療育センター障害児地域巡回事業

緑・都筑区の各区福祉保健センター、児童相談所、リハセンター等と連携を図りながら地域に根ざした早期療育システムづくりに向け、事業を実施しました。

主な事業内容は次のとおりです。

(1) 療育相談

障害の早期発見、早期療育を図るため、区福祉保健センターと合同で、乳幼児健診において発達の遅れ、またはその疑いが見られた乳幼児を対象に、療育相談を実施しました。

対象区福祉保健センター：緑、都筑区

ア 4か月児療育相談

(ア) 月別実施状況

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	昨年度
実施人数	16	18	20	14	17	21	20	19	18	16	20	9	208	185
当月新規	4	6	7	3	6	6	8	3	7	5	6	2	63	66
	前月からの継続	12	12	13	11	11	12	16	11	11	14	7	—	—
当月相談終結	3	2	4	7	3	5	3	7	4	3	5	0	46	53

(イ) 相談終結理由

(人)

北部センターで療育	12
区福祉保健センターでの経過観察	20
正常域	10
その他	4
合計	46

イ 1歳6か月児療育相談

(ア) 月別実施状況

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	昨年度
実施人数	2	2	1	4	3	4	2	4	3	3	2	2	32	42
当月新規	2	2	1	4	3	4	2	4	3	3	2	2	32	42
	前月からの継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
当月相談終結	2	2	1	4	3	4	2	4	3	3	2	2	32	42

(イ) 相談終結理由

(人)

北部センターで療育	28
区福祉保健センターでの経過観察	4
合計	32

(2) 関係機関への技術援助

関係機関技術援助として、緑・都筑区内の保育所・幼稚園、障害児地域訓練会等に職員を派遣して、療育に関する助言・情報提供等の支援を行いました。

派遣施設	派遣箇所	派遣回数	派遣職種(人)						昨年度回数
			医師	SW	心理	PT・OT	ST	指導員等	
保育所	45	74	0	94	4	6	5	13	69
幼稚園	38	87	0	57	8	0	2	16	53
地域訓練会	1	1	0	6	0	0	0	0	3
その他	19	19	0	9	4	0	3	3	10
合計	124	181	0	166	16	6	10	32	135

(3) 学校支援事業

小学校の教職員に対して研修やコンサルテーションを行う学校支援事業について、事業の拡充に努めました。

	派遣箇所	派遣回数	派遣職種(人)						昨年度回数
			SW・PHN	PT	OT	心理	ST	指導員等	
小学校	39	120	143	0	0	0	0	14	95

※担当エリア外の小学校に対して支援した回数を含みます。

(4) その他

ア 担当区域の保育所・幼稚園等関係機関の保育士、幼稚園教諭等を対象に、センターの紹介及び療育に関する専門的な知識を習得する機会を設けました。

障害児保育セミナーの実施状況

実施日	会場	内容	対象	参加者
6月19日(土)	葛が谷地域ケアプラザ	北部センターの紹介と幼稚園・保育園との連携、自閉症の基本理解【基礎編】	主に緑・都筑区の幼稚園・保育所の職員等	43人 (24園)
9月8日(水)	北部センター	事例を基にしたグループディスカッション【応用編】	同上	30人 (24園)

イ 就学説明会

外来・通園・分室利用の年長児の保護者を対象に、就学相談の進め方、就学形態等についての説明会を市特別支援教育総合センター指導主事を招いて実施しました。

実施日	会場	参加者
5月21日(金)	北部センター	41人
5月24日(月)	ラポール	59人

ウ 地域ニーズ対応事業

横浜市の地域ニーズ対応事業として、次の事業を実施しました。

- (ア) センター利用児の並行通園している保育所・幼稚園における環境評価等支援事業
センター利用児が通う保育所・幼稚園等に通園職員等が訪問し、実際の保育場面に参加し、その環境の評価を行い、療育と家庭だけでなく、地域生活の中で一貫した支援を実現するきっかけとしました。

・支援件数 延べ 19 件

・派遣職員数 延べ 21 人

- (イ) 障害児ボランティア支援事業

障害児を抱える保護者のボランティアニーズに応えるため、地域の関係機関（地域ケアプラザ）と連携し、障害児保育ボランティアの育成を目的として職員を派遣し、ボランティア団体への支援を行いました。

・地域ケアプラザとの連携打合せ 8 回

・ボランティア養成研修講師派遣 1 回

5 横浜市北部地域療育センター児童デイサービス事業所「びーす中川」(新規)

事業所長	関谷 由美
定 員	48人(日々12人)

今年度4月に開所した児童デイサービス事業所は、主に児童福祉法に基づく通園施設の利用対象者に該当しない、就学前の知的に遅れのない発達障害の児童を対象に、週1回の集団療育と保護者への支援を行いました。また、利用児については保育所や幼稚園との並行利用が多いことから、関係機関との連携強化を図りました。

今年度は47人の児童が入園し、35人が退園しました。年間の利用実児童数は47人でした。

主な事業内容は次のとおりです。

(1) 基本的な考え方

一人ひとりの児童が現在及び将来とも、それぞれの社会の中で自信をもって、安心して生活できることを目指します。保護者の方には、何でも話せる、安心できる場でありたいと考え、サービスを提供しました。

(2) 療育内容

ア 利用形態は「親子日」「単独日」により、年齢・発達段階・障害等を考慮したグループによる集団療育を行いました。

イ サーキットプログラムや各々の障害に合った運動プログラムを実施し、療育プログラムの充実を図りました。

ウ 知的に遅れのない発達障害の児童に対するプログラムを「学習の基礎」「社会性・コミュニケーション」「興味・関心」「運動」といった4つの柱で整理しました。

エ 集団生活の基盤である保育所・幼稚園へ訪問し、情報交換等連携を図りました。

(3) 保護者への支援

児童に対する療育をとおして、保護者に対する支援プログラムを実施しました。

ア 保護者教室：年5回

保護者が療育の方法や障害について、必要な知識を深めていくための場として開催しました。

イ 個別面談：年3回(各期につき1回)

保護者とクラス担任が一致した見解で療育を進められるよう、情報や意見を交換しました。

(4) 利用実績

ア 月別在籍児数

(人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
初日在籍児数	45	45	45	45	46	46	46	46	47	47	47	47	※46
新規入園児数	45	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	47
退所児数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	35

※平均初日在籍児数

イ 在籍児の状況

(ア) 区別内訳 (人)

緑 区	20
都 筑 区	25
そ の 他	2
合 計	47

(イ) 年齢別内訳 (人)

4 歳 児	12
5 歳 児	35
合 計	47
平均年齢	4.7 歳

(ウ) 障害別内訳 (人)

広汎性発達障害	21
自 閉 症	16
アスペルガー症候群	10
合 計	47

(エ) 退園児の進路状況 (人)

小学校 (普通級)	24
小学校 (個別支援級)	8
転 居	3
合 計	35

6 職員研修等

医療・福祉の専門職員として必要な最新の技術を習得するとともに、業務や研究の成果を発表するため、各種学会等へ次のとおり参加しました。(学会等数：14、派遣人数：延べ19人)

学 会 等 名 称		開催月	開催地	参 加 人 数	
1	日本小児神経学会総会	5月	福岡県	医 師	1人
2	日本理学療法学会大会	5月	岐阜県	理学療法士	1人
3	日本作業療法士学会	6月	宮城県	作業療法士	1人
4	日本発達障害学会	9月	神奈川県	社会福祉	2人
5	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	9月	新潟県	看 護 師	1人
6	日本小児保健学会	9月	新潟府	社会福祉他	4人
7	日本家族看護学会	9月	愛知県	看 護 師	1人
8	日本LD学会	10月	愛知県	社会福祉	1人
9	日本音声言語医学会	10月	大阪府	言語聴覚士	1人
10	全国肢体不自由児療育研究大会	10月	石川県	理学療法士	1人
11	日本児童青年精神医学総会	10月	埼玉県	医 師 他	2人
12	日本感覚統合学会研究大会	10月	北海道	作業療法士	1人
13	幼児通園療育職員講習会	1月	東京都	社会福祉	1人
14	日本発達心理学会	3月	東京都	臨床心理士	1人

7 実習生等の受入

リハビリテーションの専門機関として、専門職員の育成に貢献するため、次のとおり実習生の受入れを行いました。

職種等	期 間	団 体 名	人数	担当課
社会福祉	7/21～28	関東学院大学	1	通園課
社会福祉	11/21～30	東洋英和女学院大学	2	通園課
理学療法士	8/2～6	東京医療学院	1	診療課
作業療法士	1/13～20	首都大学東京	1	診療課

8 その他

(1) 運営協議会の開催

センターの運営に関して、利用者及び地域のニーズを反映させるとともに、地域の障害児療育に関わる事業の推進を図るため必要な協議を行う運営協議会を開催しました。

ア 第1回：開催日 平成22年11月5日（金）

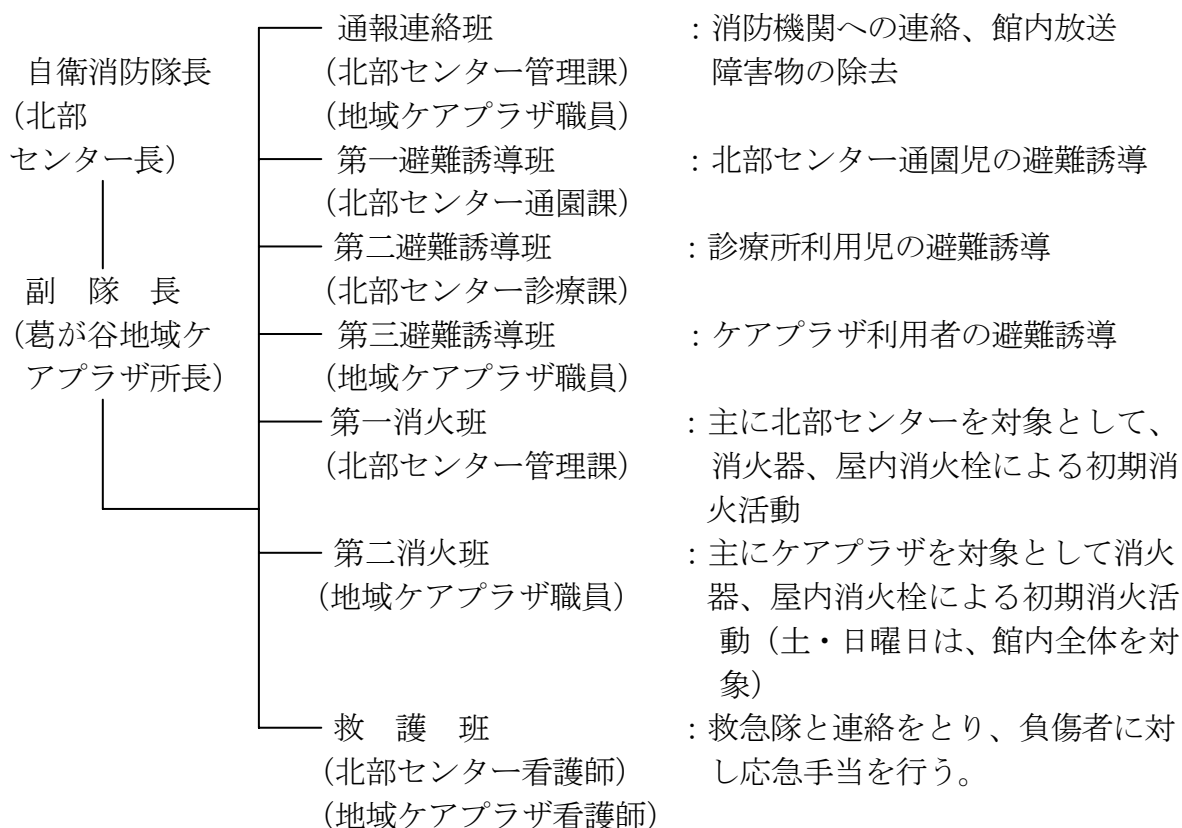
- ・委員数 22人 ・出席者数 17人
- ・議 題 昨年度の事業実績、今年度の利用状況など

イ 第2回：開催日 平成23年3月11日（金）

- ・委員数 22人 ・出席者数 14人
- ・議 題 新規利用申込み状況、集団療育クラス編成状況、満足度調査の実施、待機対策など

(2) 防災対策

ア 自衛消防組織



イ 避難訓練

自衛消防組織に基づき、全館の利用者を対象に避難訓練を実施しました。また、通園施設では、通園児・保護者等を対象に、避難・消火訓練を毎月実施しました。

実 施 日	内 容	参加者
平成23年3月25日（金）	全館の利用者・職員等を対象とした自衛消防組織に基づく昼間時避難・消火訓練	41人

※この他に、併設する施設（地域ケアプラザ）主管により実施される全館避難訓練（年1回）に参加することで、全館訓練は合計で年2回実施しています。

(3) 見学者の状況

今年度は、合計で30人の見学者がありました。 (人)

行政関係者	福祉関係者	医療関係者	教育関係者	その他	合計	昨年度
12	10	2	5	1	30	40